

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	431		施策名	農業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		主担当係	産業振興係
担当者	瀬谷 真		役職	市民生活部長		内線	230
関係課	教育総務課						

2. 施策の方向

10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。		
施策の方向性	1	多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます	
	2	安定した農業経営を支援します	
	3	地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0106010101	農業委員会活動事業		1	産業振興課	9,585	9,446	9,563
0106010301	農業振興対策事業	対象	2	産業振興課	14,694	27,412	5,519
0106010303	農業まつり事業	対象	3	産業振興課	826	827	882
0106010305	市民農園事業	対象	3	産業振興課	3,604	5,894	4,259
0106010306	ひまわりフェスティバル事業	対象	すべて	産業振興課	5,578	8,508	5,700
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,175	1,269	1,959
総事業費(施策の合計)					35,462	53,356	27,882

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	市内の農業・農家を身近に感じると思う人の割合		目標値	—	—	—	68.6	69.4
	説明		単位 %	実績値	67.8	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
②	名称	日頃から市内で生産されたものを購入している人の割合		目標値	—	—	—	47.8	69.4
	説明		単位 %	実績値	46.8	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 順調	清瀬ひまわりフェスティバルは過去最高の約15万人もの来場者に訪れていただき、未だ多くの農地を有する清瀬市において、都市農地の多面的機能の活用として、また都市農業のあり方の一つとして、清瀬市のみならず東京農業の発展に貢献した。生産基盤の強化策としては、東京都の補助事業を活用しパイプハウス等の導入に対する農業者への支援にも努めたところである。さらに市内産農産物の販路拡充と市民生活向上として、JA東京みらい並びに清瀬直売会と連携を図り旭が丘団地への移動販売事業の拡充に努めるに至った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	地産地消への関心が高まる一方で農地からの土埃や土砂の流失などに対する対策も望まれている。	3. 施策の必要性を高める	農産物の生産のみならず都市農地として保全の在り方を取り組んでいく必要がある。
将来人口の推移	少子高齢化が進むことにより後継者育成に支障が生じる。	2. 施策遂行に不利	相続のみならず少子高齢化による後継者不足により農地減少に繋がる可能性がある。
他自治体との比較	人参をはじめとする都内有数の農業生産地域である。	1. 施策遂行に役立つ・有利	都市地域でありながら新鮮で優れた農産物が手に入る住環境に優れた都市格の高いまちづくりに繋がる。
民間企業・NPO・市民の動向	農商工連携や農福連携事業への必要性が高まりつつある。	3. 施策の必要性を高める	異業種交流会により地域産業の発展に繋がる。
法・制度改正の動向	生産緑地法の改正や都市農地の貸借に係る法改正が行われた。	1. 施策遂行に役立つ・有利	農地保全に寄与する可能性に繋がる。
技術革新の動向	農業資材の品質向上やAIの発展により新たな農業経営の発展に繋がりがつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	新技術導入による新たな清瀬市農業の発展に繋がる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	農地を農産物の生産の場に捉われずに様々な活用方法へ展開していくための支援も必要である。		
	関連する事務事業名	市民農園事業	ひまわりフェスティバル事業	
	現在の取組状況	市民農園は市内3か所169区画を開設しており、土に親しみ、農業への理解に努めている。また農地を活用した観光スポットの創設として清瀬ひまわりフェスティバル事業を実施することによって都市農地の新たな活用方法に繋げている。		
	令和2年度以降の取組	引き続き事業の拡充と安定に努める。		
②	施策を進める上での課題	農業生産は限られた農地で農産物の生産を行い、かつ収益の確保が求められるが、農業生産基盤への強化には多額の経費が必要となる。		
	関連する事務事業名	農業振興対策費		
	現在の取組状況	農業生産の基盤強化として、東京都事業の積極的な活用を努める事により、ピニールハウス等の設置支援を行い、農業経営の支援強化に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	東京都事業の活用を努め、生産基盤強化を図り、農業経営の安定に寄与するよう取り組んでいく。		
③	施策を進める上での課題	市内の農地があるべき姿となるように市民への農業に対する理解を深め必要性がある。		
	関連する事務事業名	農業まつり	市民農園事業	ひまわりフェスティバル事業
	現在の取組状況	農業への理解を深めていただくために、毎年11月に農業まつりを開催している他、土に親しみ、農産物の生産に携わる市民農園事業や清瀬ひまわりフェスティバル事業の実施を行い、農地、農業を身近に感じてもらえるよう取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	減りゆく農地を少しでも保全していくためには、市民の農業への理解が必要不可欠である。そのためには、事業内容の拡充はもちろんのこと、市内内外への情報発信にも努めていく。		